

平成27年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 17 号
平成 28 年 8 月 24 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 高野 美則
同 田中 五郎

平成 27 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度庄原市公営企業会計（水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
《水道事業会計》		
1.	業務の概要	2
2.	予算の執行状況	4
3.	経営成績（損益計算書）	8
4.	財政状態（貸借対照表）	12
5.	企業債	14
6.	経営分析比率	15
	む す び	16
	決算審査資料	17
《国民健康保険病院事業会計》		
1.	業務の概要	31
2.	予算の執行状況	33
3.	経営成績（損益計算書）	36
4.	財政状態（貸借対照表）	40
5.	企業債	42
6.	経営分析比率	43
	む す び	44
	決算審査資料	45

（注）

1. 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

平成 27 年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度庄原市水道事業会計決算

平成 27 年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 10 日～平成 28 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度は、取水浄水関係では布掛山浄水場のろ過水PH計取替工事及び鯉の池浄水場の残留塩素計更新工事により、取水浄水能力の向上に努められた。

配水送水関係では、年次計画による既設老朽管の布設替工事及び配水管の新設工事等により、配水網の整備と配水能力の向上に努められた。

ソフト事業では、地域水道ビジョン実施計画が策定されたところである。

また、上水道第8期拡張事業により工事が進められている庄原ダムが、平成28年度中に完成が予定されており、新たな水資源の確保が期待されるところである。

平成23年度以降の業務及び用途別使用水量の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

給水戸数は、前年度と比較して63戸(0.7%)増加したものの、給水人口は減少傾向にある。

年間総配水量は、2,785,304m³で、前年度と比較して51,784m³(1.9%)増加し、年間有収水量も、2,401,833m³で、前年度と比較して4,996m³(0.2%)増加した。

有収率は、86.23%で、依然80%代後半の水準を保ち、全国平均(総務省編「平成26年度水道事業経営指標」)82.69%を上回っている。

年間有収水量の用途別水量は、前年度と比較して、業務用は13,547m³(△1.5%)減少したが、家事用が21,460m³(1.6%)及び工場用が317m³(0.3%)それぞれ増加した。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
給水区域内人口	人	23,101	23,345	23,666	23,754	24,000	△ 244	△ 1.0
給 水 人 口	人	21,730	21,740	22,010	22,023	22,250	△ 10	0.0
給 水 戸 数	戸	9,159	9,096	9,052	8,994	9,066	63	0.7
給水区域内普及率	%	94.07	93.12	93.00	92.71	92.71	0.95	—
配 水 能 力	m ³	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	0	0.0
総 配 水 量	m ³	2,785,304	2,733,520	2,756,771	2,892,741	2,918,663	51,784	1.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	7,631	7,489	7,553	7,904	7,996	142	1.9
1 日 最 大 配 水 量	m ³	10,670	8,802	8,835	9,299	9,737	1,868	21.2
有 収 水 量	m ³	2,401,833	2,396,837	2,431,725	2,540,097	2,564,736	4,996	0.2
有 収 率	%	86.23	87.68	88.21	87.81	87.87	△ 1.45	—
職 員 数	人	19	19	17	17	15	0	0.0

※1 給水区域内普及率=(給水人口÷給水区域内人口)×100

2 有収率=(有収水量÷総配水量)×100

<第2表> 用途別使用水量（有収水量）の推移

（単位：m³、%）

用途別	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増減	増減率
家事用	1,396,326	1,374,866	1,387,841	1,393,786	1,397,339	21,460	1.6
業務用	889,733	903,280	914,158	927,557	934,069	△ 13,547	△ 1.5
共用	2,240	2,392	3,089	3,204	3,673	△ 152	△ 6.4
工場用	111,753	111,436	120,907	206,450	225,220	317	0.3
臨時用及びその他	1,781	4,863	5,730	9,100	4,435	△ 3,082	△ 63.4
合計	2,401,833	2,396,837	2,431,725	2,540,097	2,564,736	4,996	0.2

（2）施設の利用状況

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。1日平均配水量が増加したため、前年度より1.0ポイント増加し56.5%となり、全国平均56.5%と同率である。

最大稼働率は、1日最大配水量が増加したため、前年度より13.8ポイント増加し79.0%となった。全国平均70.5%と比較すると8.5ポイント上回っている。

また、関連する負荷率は、1日平均配水量及び1日最大配水量がともに増加し、前年度と比較して13.6ポイント減少し71.5%となった。全国平均80.1%と比較すると8.6ポイント下回っている。

<第3表> 施設利用率等の推移

（単位：%）

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	全国平均
施設利用率： $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	56.5	55.5	55.9	58.5	59.2	56.5
最大稼働率： $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	79.0	65.2	65.4	68.9	72.1	70.5
負荷率： $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	71.5	85.1	85.5	85.0	82.1	80.1

※全国平均は総務省編「平成26年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

（3）建設改良等の状況

水道拡張関係では、上水道第8期拡張事業の生活貯水池（庄原ダム）建設事業に対して本年度事業費の1割が負担されている。

取水浄水設備関係では、布掛山浄水場の1系ろ過水PH計取替工事及び鯉の池浄水場の残留塩素計更新工事が実施されている。

配水送水設備関係では、既設老朽管の布設替工事5路線、新設配水管布設工事1路線及び天神加圧ポンプ所築造工事等が実施されている。

地区水道整備関係では、中国縦貫自動車道における冬季の凍結防止剤散布により、沿線の本村地区の井戸水が塩化したことに伴う補償事業として、ネクスコ西日本からの委託事業で、本村地区送配水管布設工事及び本村地区道路舗装工事等が実施されている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額860,342千円に対して、決算額は862,389,045円（税抜き額818,376,494円）である。

収入の主なものは、給水収益（水道料金）の563,084,009円と、長期前受金戻入の184,872,436円である。なお、長期前受金戻入はみなし償却制度の廃止に伴い減価償却費見合い分を収益化したもので、現金収入を伴うものではない。

また、特別利益の14,319,320円は、過年度分の長期前受金（企業債元金償還に係る一般会計繰入金部分）を収益化したものである。

支出では予算額805,948千円に対し、決算額793,213,016円（税抜き額760,433,685円）で執行率98.4%、不用額12,734,984円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費365,022,587円、原水及び浄水費145,871,960円、営業外費用の支払利息（企業債償還利息）66,971,722円である。

<第4表> 収益的収支の状況

区 分		予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
				増 減 額	比 率
営	業 収 益	582,204,000	582,932,509	728,509	100.1
	給 水 収 益	562,586,000	563,084,009	498,009	100.1
	その他の営業収益	19,618,000	19,848,500	230,500	101.2
営	業 外 収 益	263,914,000	265,137,216	1,223,216	100.5
	受取利息及び配当金	368,000	789,966	421,966	214.7
	他会計からの補助金	47,041,000	47,040,630	△ 370	100.0
	長期前受金戻入	184,539,000	184,872,436	333,436	100.2
	手 数 料	21,603,000	21,603,000	0	100.0
	加 入 金	10,187,000	10,238,400	51,400	100.5
	雑 収 益	176,000	592,784	416,784	336.8
特	別 利 益	14,224,000	14,319,320	95,320	100.7
	その他特別利益	14,224,000	14,319,320	95,320	100.7
	合 計	860,342,000	862,389,045	2,047,045	100.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	719,204,000	708,115,414	11,088,586	98.5
原水及び浄水費	151,883,000	145,871,960	6,011,040	96.0
配水及び給水費	81,378,000	77,110,626	4,267,374	94.8
業 務 費	41,955,000	41,806,400	148,600	99.6
総 係 費	73,864,000	73,229,639	634,361	99.1
減価償却費	365,023,000	365,022,587	413	100.0
資産減耗費	5,081,000	5,074,202	6,798	99.9
その他の営業費用	20,000	0	20,000	0.0
営 業 外 費 用	86,444,000	85,097,602	1,346,398	98.4
支 払 利 息	67,025,000	66,971,722	53,278	99.9
消費税及び地方消費税	17,470,000	18,046,500	△ 576,500	103.3
雑 支 出	1,949,000	79,380	1,869,620	4.1
特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
合 計	805,948,000	793,213,016	12,734,984	98.4

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額596,719千円に対し、決算額は585,052,955円（税抜き額570,036,547円）となっている。

収入の主なものは、負担金366,536,955円（配水管工事負担金、配水管支障移転工事負担金、本村地区塩害対策事業、庄原第7・8期拡張事業及び東城第3期拡張事業に係る企業債償還元金等に係る一般会計負担金等）である。

支出では予算額852,027千円に対して、決算額841,589,399円（税抜き額803,999,689円）で、執行率98.8%、不用額10,437,601円を生じている。

支出の主なものは、企業債償還元（元金）300,208,244円、建設改良費の地区水道整備費191,403,078円、水道拡張費174,966,108円、配水設備費152,495,879円である。

以上の収支結果、256,536,444円の収入不足額を生じているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,896,518円及び過年度分損益勘定留保資金245,639,926円で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
企 業 債	82,600,000	82,600,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	80,888,000	80,888,000	0	100.0
負 担 金	378,203,000	366,536,955	△ 11,666,045	96.9
出 資 金	55,028,000	55,028,000	0	100.0
合 計	596,719,000	585,052,955	△ 11,666,045	98.0

支出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	537,237,000	527,300,536	9,936,464	98.2
取水浄水設備費	7,557,000	7,555,680	1,320	100.0
配水設備費	155,626,000	152,495,879	3,130,121	98.0
営業設備費	494,000	226,045	267,955	45.8
水道拡張費	174,969,000	174,966,108	2,892	100.0
地区水道整備費	197,937,000	191,403,078	6,533,922	96.7
リース債務支払額	654,000	653,746	254	100.0
企 業 債 償 還 金	300,209,000	300,208,244	756	100.0
企業債償還元金	300,209,000	300,208,244	756	100.0
固 定 資 産 購 入 費	14,081,000	14,080,619	381	100.0
固定資産購入費	14,081,000	14,080,619	381	100.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	852,027,000	841,589,399	10,437,601	98.8

(3) 企業債（予算第5条）

起債限度額82,600千円に対し、借入額は82,600千円であり、限度額の範囲内で執行されており、第8期拡張事業及び建設改良事業に充当されている。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
第 8 期 拡 張 事 業	29,100,000	82,600,000	地方公共団体金融機構	0.50	30年
建 設 改 良 事 業	53,500,000				
合 計	82,600,000	82,600,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第6条）

限度額は100,000千円であるが、借り入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算額153,354千円に対し、執行額は151,907,930円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

交際費は、補正により予算額を0円に減額されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	153,354,000	151,907,930	1,446,070	99.1
交 際 費	0	0	0	—

(6) 他会計からの補助金（予算第8条）

一般会計からの補助金及び負担金は、予算額201,271千円に対し、決算額は、補助金47,040,630円、負担金154,229,738円、合計201,270,368円であった。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	201,271,000	47,040,630	△ 632	100.0
負 担 金		154,229,738		
合 計	201,271,000	201,270,368	△ 632	100.0

(7) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産購入限度額4,744千円に対し、執行額は4,555,023円で、限度額の範囲内で執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
4,744,000	4,555,023	188,977	96.0

3. 経営成績（損益計算書）

（1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、営業損失151,838,114円、経常利益43,623,489円、当年度純利益57,942,809円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益541,287,957円に対して、営業費用は693,126,071円で、差し引き151,838,114円の営業損失を生じているが、これは、みなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したことによるものである。

次に営業外収益262,769,217円に対して、営業外費用は67,307,614円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は43,623,489円で、前年度と比較すると21,127,980円の減少となっている。

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は57,942,809円で、前年度と比較すると50,774,632円減少している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は1,699,801,414円で、前年度と比較すると57,942,809円増加している。

なお、純利益と剰余金の金額については、会計基準の見直しによるところが大きく、純利益については、過年度分の企業債償還元金に係る一般会計からの繰入金の収益化によるものが含まれている。また、剰余金については、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金の一部を、その他未処分利益剰余金変動額として計上されたものが含まれている。ただし、これらはいずれも現金収入を伴うものではない。

<第10表> 経営成績の推移

（単位：円、％）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増 減 額	増減率
A 営業収益	541,287,957	541,432,879	554,954,875	576,120,755	580,410,060	△ 144,922	△ 0.0
B 営業費用	693,126,071	663,398,284	551,695,634	527,596,279	520,187,665	29,727,787	4.5
C 営業損益A-B	△ 151,838,114	△ 121,965,405	3,259,241	48,524,476	60,222,395	△ 29,872,709	24.5
D 営業外収益	262,769,217	258,485,771	80,504,660	72,923,557	74,930,177	4,283,446	1.7
E 営業外費用	67,307,614	71,768,897	81,950,742	84,959,198	85,459,738	△ 4,461,283	△ 6.2
F 経常損益C+D-E	43,623,489	64,751,469	1,813,159	36,488,835	49,692,834	△ 21,127,980	△ 32.6
G 特別利益	14,319,320	99,032,126	0	0	0	△ 84,712,806	△ 85.5
H 特別損失	0	55,096,154	551,605	325,535	621,302	△ 55,096,154	皆減
I 当年度純利益 F+G-H	57,942,809	108,687,441	1,261,554	36,163,300	49,071,532	△ 50,744,632	△ 46.7
J 前年度繰越 利益剰余金	1,641,858,605	462,960,711	461,699,157	425,535,857	376,464,325	1,178,897,894	254.6
K その他未処分利 益剰余金変動額	0	1,070,210,453	—	—	—	—	皆減
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	1,699,801,414	1,641,858,605	462,960,711	461,699,157	425,535,857	57,942,809	3.5
M 総収益A+D+G	818,376,494	898,950,776	635,459,535	649,044,312	655,340,237	△ 80,574,282	△ 9.0
N 総費用B+E+H	760,433,685	790,263,335	634,197,981	612,881,012	606,268,705	△ 29,829,650	△ 3.8

(2) 収益の状況

営業収益は541,287,957円で前年度より144,922円減少している。主な要因は、その他の営業収益が、前年度と比較して減少したことによるものである。

営業外収益は262,769,217円で前年度より4,283,446円増加している。主な要因は、会計基準の見直しにより、みなし償却制度が廃止され、減価償却費見合い分を長期前受金戻入として収益化したことによるものである。

特別利益の14,319,320円は、過年度分の企業債償還元金に係る一般会計からの繰入金を収益化したことによるものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	541,287,957	541,432,879	△ 144,922	△ 0.0
給 水 収 益	521,439,457	521,426,379	13,078	0.0
そ の 他 の 営 業 収 益	19,848,500	20,006,500	△ 158,000	△ 0.8
営 業 外 収 益	262,769,217	258,485,771	4,283,446	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	789,966	687,899	102,067	14.8
他 会 計 か ら の 補 助 金	47,040,630	52,975,565	△ 5,934,935	△ 11.2
長 期 前 受 金 戻 入	184,872,436	179,111,877	5,760,559	3.2
手 数 料	20,002,781	13,625,930	6,376,851	46.8
加 入 金	9,480,000	11,880,000	△ 2,400,000	△ 20.2
雑 収 益	583,404	204,500	378,904	185.3
特 別 利 益	14,319,320	99,032,126	△ 84,712,806	△ 85.5
長 期 前 受 金 戻 入	14,319,320	99,032,126	△ 84,712,806	△ 85.5
合 計	818,376,494	898,950,776	△ 80,574,282	△ 9.0

(3) 費用の状況

営業費用は693,126,071円で前年度より29,727,787円（4.5%）増加している。主な要因は、原水及び浄水費については、業務委託料及び修繕費の増加によるものである。また、減価償却費については、会計基準の見直しにより、みなし償却制度が廃止され、これまでみなし償却していた補助金や負担金も含めて全て償却することとされたため、前年度と同様に計上されている。

営業外費用は67,307,614円で前年度より4,461,283円（△6.2%）減少している。主な要因は、企業債償還元金の減少により支払利息が減少したことによるものである。

特別損失については、当年度は発生していない。

<第12表> 費用の対前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 費 用	693,126,071	663,398,284	29,727,787	4.5
原水及び浄水費	137,686,126	121,134,566	16,551,560	13.7
配水及び給水費	72,723,282	70,035,677	2,687,605	3.8
業 務 費	40,633,138	38,090,378	2,542,760	6.7
総 係 費	71,986,736	68,941,976	3,044,760	4.4
減 価 償 却 費	365,022,587	361,435,843	3,586,744	1.0
資 産 減 耗 費	5,074,202	3,759,844	1,314,358	35.0
営 業 外 費 用	67,307,614	71,768,897	△ 4,461,283	△ 6.2
支 払 利 息	66,971,722	71,367,490	△ 4,395,768	△ 6.2
雑 支 出	335,892	401,407	△ 65,515	△ 16.3
特 別 損 失	0	55,096,154	△ 55,096,154	皆減
減 損 損 失	0	29,044,482	△ 29,044,482	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	224,312	△ 224,312	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	25,827,360	△ 25,827,360	皆減
合 計	760,433,685	790,263,335	△ 29,829,650	△ 3.8

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は284,974,068円で、前年度より14,406,776円(5.3%)増加している。

主な要因は、基準内繰入では収益的収入分については減少したが、上水道の水源開発に要する経費及び上水道の出資に要する経費未普及地域解消分が増加したためである。基準外繰入では収益的収入分については減少したが、公共下水道配水管支障移転工事に対する負担金が増加したためである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,447,442,000円に対する繰入金の占める割合は19.7%である。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
基準内繰入	収益的収入(営業外収益)		3,910,240	4,920,269	△ 1,010,029	△ 20.5
	補助会計	企業債償還利息	2,298,240	2,330,269	△ 32,029	△ 1.4
		児童手当繰入金	1,612,000	2,590,000	△ 978,000	△ 37.8
	資本的収入		58,369,020	48,786,957	9,582,063	19.6
	出資金	上水道の水源開発に要する経費	49,515,000	46,666,000	2,849,000	6.1
		上水道の出資に要する経費未普及地域解消	5,513,000	0	5,513,000	皆増
	負担会計	企業債償還元金	3,221,020	2,000,957	1,220,063	61.0
		児童手当繰入金	120,000	120,000	0	0.0
	計		62,279,260 (4.3%)	53,707,226 (3.1%)	8,572,034	16.0
	基準外繰入	収益的収入(営業外収益)		62,220,390	67,145,296	△ 4,924,906
負担会計		簡易水道特別会計負担金	19,090,000	19,090,000	0	0.0
他会計補助金		企業債償還利息	28,498,818	30,708,653	△ 2,209,835	△ 7.2
		特定多目的ダム法第35条の規定による特別納付金	7,487,600	7,583,300	△ 95,700	△ 1.3
		特定多目的ダム法第33条の規定による管理費用負担金	2,407,923	3,261,867	△ 853,944	△ 26.2
		庄原ダム建設工事に伴う定礎式	0	435,500	△ 435,500	皆減
		簡水統合赤字補てん繰入金	4,736,049	6,065,976	△ 1,329,927	△ 21.9
資本的収入		160,474,418	149,714,770	10,759,648	7.2	
負担会計		企業債償還元金	150,296,895	149,333,631	963,264	0.6
		簡水統合赤字補てん繰入金	591,823	381,139	210,684	55.3
	公共下水道配水管支障移転工事に対する負担金	9,585,700	0	9,585,700	皆増	
計		222,694,808 (15.4%)	216,860,066 (12.5%)	5,834,742	2.7	
合 計		284,974,068 (19.7%)	270,567,292 (15.6%)	14,406,776	5.3	
総収入(収益的収入及び資本的収入)		1,447,442,000 (100.0%)	1,732,851,211 (100.0%)	△ 285,409,211	△ 16.5	

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4. 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は、11,810,722,368円で、前年度より115,109,552円（1.0%）増加している。

固定資産は、10,337,523,594円で、前年度より140,334,511円（1.4%）増加している。主な要因は、建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は、1,473,198,774円で、前年度より25,224,959円（△1.7%）減少している。主な要因は、未収金及び短期貸付金が減少したためである。

（2）負債の状況

固定負債は2,784,390,991円で、前年度より216,440,477円（△7.2%）減少している。

流動負債は363,022,607円で、前年度より10,333,062円（△2.8%）減少している。

また、会計基準の見直しにより、資本剰余金の補助金及び負担金の内、減価償却見合い分を長期前受金として計上した繰延収益は4,255,342,257円で、前年度より228,912,282円（5.7%）増加している。

（3）資本の状況

資本は、4,407,966,513円で、前年度より112,970,809円（2.6%）増加している。主な要因は、資本金及び利益剰余金がそれぞれ増加したためである。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	10,337,523,594	10,197,189,083	140,334,511	1.4
有 形 固 定 資 産	8,898,578,825	8,727,785,084	170,793,741	2.0
無 形 固 定 資 産	1,438,892,559	1,469,359,479	△ 30,466,920	△ 2.1
投 資	52,210	44,520	7,690	17.3
流 動 資 産	1,473,198,774	1,498,423,733	△ 25,224,959	△ 1.7
現 金 預 金	1,411,518,936	1,296,343,819	115,175,117	8.9
未 収 金	49,315,247	139,613,588	△ 90,298,341	△ 64.7
貯 蔵 品	9,364,591	9,466,326	△ 101,735	△ 1.1
保 管 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
短 期 貸 付 金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
資 産 合 計	11,810,722,368	11,695,612,816	115,109,552	1.0
固 定 負 債	2,784,390,991	3,000,831,468	△ 216,440,477	△ 7.2
企 業 債	2,784,072,493	2,999,916,262	△ 215,843,769	△ 7.2
リ ー ス 債 務	318,498	915,206	△ 596,708	△ 65.2
流 動 負 債	363,022,607	373,355,669	△ 10,333,062	△ 2.8
企 業 債	298,443,769	300,208,244	△ 1,764,475	△ 0.6
リ ー ス 債 務	598,546	655,584	△ 57,038	△ 8.7
未 払 金	4,966,637	14,969,741	△ 10,003,104	△ 66.8
引 当 金	7,611,000	7,946,000	△ 335,000	△ 4.2
そ の 他 流 動 負 債	51,402,655	49,576,100	1,826,555	3.7
預 り 金	0	0	0	—
預 り 有 価 証 券	0	0	0	—
繰 延 収 益	4,255,342,257	4,026,429,975	228,912,282	5.7
長 期 前 受 金	3,902,064,481	3,742,818,267	159,246,214	4.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	353,277,776	283,611,708	69,666,068	24.6
負 債 合 計	7,402,755,855	7,400,617,112	2,138,743	0.0
資 本 金	1,702,260,997	1,647,232,997	55,028,000	3.3
自 己 資 本 金	1,702,260,997	1,647,232,997	55,028,000	3.3
剰 余 金	2,705,705,516	2,647,762,707	57,942,809	2.2
資 本 剰 余 金	622,586,768	622,586,768	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,083,118,748	2,025,175,939	57,942,809	2.9
資 本 合 計	4,407,966,513	4,294,995,704	112,970,809	2.6
負 債 資 本 合 計	11,810,722,368	11,695,612,816	115,109,552	1.0

5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は第15表のとおりである。

当年度の借入額82,600,000円を含む借入総額（発行総額）は5,618,537千円で、当年度に300,208,244円を償還したことにより償還高累計が2,536,020,738円となり、未償還残高は3,082,516,262円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は68,798,944円であり、企業債利息の残高は527,669,134円となっている。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	82,600,000	109,200,000	161,087,284	80,400,000	68,500,000	△ 26,600,000	△ 24.4
償還額	300,208,244	294,923,682	288,223,018	275,904,541	262,845,508	5,284,562	1.8
未償還残高	3,082,516,262	3,300,124,506	3,485,848,188	3,612,983,922	3,808,488,463	△ 217,608,244	△ 6.6

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	68,798,944	72,946,256	77,293,836	79,533,718	83,024,813	△ 4,147,312	△ 5.7
利息残高	527,669,134	589,032,807	637,913,439	671,270,409	728,476,396	△ 61,363,673	△ 10.4

6. 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「平成26年度水道事業経営指標」の数値を引用している。（※決算資料第5表参照）

（1）固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。固定資産が増加したため、前年度より0.3ポイント増加し87.5%となった。（全国平均：86.2%）

（2）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。資本金、剰余金及び繰延収益がそれぞれ増加したため、前年度より2.3ポイント増加し73.4%となった。（全国平均：65.0%）

（3）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。固定資産が増加したため、前年度より0.2ポイント増加し90.3%となった。（全国平均：89.5%）

（4）流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すものである。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、200%以上なら安全とされている。流動資産と流動負債それぞれ減少したが、前年度より4.5ポイント増加し、405.8%となった。（全国平均：369.6%）

（5）営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。営業費用が増加したため、前年度より3.5ポイント減少し78.1%となった。（全国平均99.7%）

水道事業会計の当年度純利益は5,794万円で、当年度未処分利益剰余金は16億9,980万円となり、黒字決算となった。

当年度も前年度同様に1億円を超える営業損失となったが、これは平成26年度から導入された会計基準の見直しによるものである。見直しにより増加した減価償却費の見合い分は、営業外収益の長期前受金戻入として収益化されており、これにより経常損益は4,362万円の利益計上となった。

会計基準の見直しに伴う収益化分と費用化分を考慮すると、営業損益は利益が生じていたものと推測されるため、当年度も前年度同様の経営状態を維持しているものと考えられる。

資金力や支払能力の指標である自己資本構成比率及び流動比率は共に高い水準を維持しており、財政状態も良く経営は安定しているといえる。ただし、利益率は毎年1%未満で推移してきており、今後、収益力の向上が求められるところである。

キャッシュフロー計算書では、業務活動によるキャッシュフローはプラスで、投資活動によるキャッシュフロー及び財務活動によるキャッシュフローはマイナスとなっているが、差し引き資金増加額は1億1,517万円のプラスで、資金期末残高は14億1,151万円であり、資金力に問題はないと考えられる。

当年度、給水戸数は年々増加しているものの、給水人口は年々減少傾向にある。

水道料金徴収の対象となる有収水量については、前年度と比較して増加し、給水収益が微増となったが、水道事業を取り巻く環境は、依然、厳しい状況にあるといえる。そうした中で当年度も純利益を計上し、また、水資源の確保や水質管理の強化、老朽管の更新及び配水管の新設工事、給水区域の拡張工事等に取り組み「安全で良質な水の安定供給」に努められたところである。

平成28年度は水道料金の改定が行われたところではあるが、今後、給水人口の大幅な増加が見込めない中において、財政的には楽観視できない状況である。また、平成28年度中に簡易水道事業の統合が予定されており、将来、耐用年数が到来することとなる水道事業に係る機械や設備等への対応も懸念されるところである。

平成27年度に策定された「地域水道ビジョン実施計画」に基づき、引き続き持続可能な水道事業経営に取り組まれることを期待するものである。

水道事業会計
決算審査資料

資 料 目 次

第1表	水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	20～21
第2表	水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	22～23
第3表	比較損益計算書	24
第4表	比較貸借対照表	25
第5表	水道事業分析比率表	26～27
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	28

第1表

水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収入

区 分	予 算 額	平成27年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営業収益	582,204,000	582,932,509	67.6
1 給水収益	562,586,000	563,084,009	65.3
2 その他の営業収益	19,618,000	19,848,500	2.3
営業外収益	263,914,000	265,137,216	30.7
1 受取利息及び配当金	368,000	789,966	0.1
2 他会計からの補助金	47,041,000	47,040,630	5.5
3 長期前受金戻入	184,539,000	184,872,436	21.4
4 手数料	21,603,000	21,603,000	2.5
5 加入金	10,187,000	10,238,400	1.2
6 雑収益	176,000	592,784	0.1
特別利益	14,224,000	14,319,320	1.7
1 その他特別利益	14,224,000	14,319,320	1.7
収益合計	860,342,000	862,389,045	100.0

支出

区 分	予 算 額	平成27年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営業費用	719,204,000	708,115,414	89.3
1 原水及び浄水費	151,883,000	145,871,960	18.4
2 配水及び給水費	81,378,000	77,110,626	9.7
3 業務費	41,955,000	41,806,400	5.3
4 総係費	73,864,000	73,229,639	9.2
5 減価償却費	365,023,000	365,022,587	46.0
6 資産減耗費	5,081,000	5,074,202	0.6
7 その他営業費用	20,000	0	0.0
営業外費用	86,444,000	85,097,602	10.7
1 支払利息	67,025,000	66,971,722	8.4
2 消費税及び地方消費税	17,470,000	18,046,500	2.3
3 雑支出	1,949,000	79,380	0.0
特別損失	0	0	0.0
1 減損損失	0	0	0.0
2 過年度損益修正損	0	0	0.0
3 その他特別損失	0	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0
費用合計	805,948,000	793,213,016	100.0
収支差引額	54,394,000	69,176,029	-
合 計	860,342,000	862,389,045	-

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成26年度決算額	平成26年度比較	
増	減	税 込	増	減
	比率		比 較	
728,509	100.1	580,604,974	2,327,535	100.4
498,009	100.1	560,598,474	2,485,535	100.4
230,500	101.2	20,006,500	△ 158,000	99.2
1,223,216	100.5	260,518,065	4,619,151	101.8
421,966	214.7	687,899	102,067	114.8
△ 370	100.0	52,975,565	△ 5,934,935	88.8
333,436	100.2	179,111,877	5,760,559	103.2
0	100.0	14,716,000	6,887,000	146.8
51,400	100.5	12,813,600	△ 2,575,200	79.9
416,784	336.8	213,124	379,660	278.1
95,320	100.7	99,032,126	△ 84,712,806	14.5
95,320	100.7	99,032,126	△ 84,712,806	14.5
2,047,045	100.2	940,155,165	△ 77,766,120	91.7

(単位:円、%)

不用額		平成26年度決算額	平成26年度比較		
増	減	執行率	決算額	増	減
				比 較	
11,088,586	98.5	676,254,865	31,860,549	104.7	
6,011,040	96.0	127,938,255	17,933,705	114.0	
4,267,374	94.8	74,151,617	2,959,009	104.0	
148,600	99.6	39,099,539	2,706,861	106.9	
634,361	99.1	69,869,767	3,359,872	104.8	
413	100.0	361,435,843	3,586,744	101.0	
6,798	99.9	3,759,844	1,314,358	135.0	
20,000	0.0	0	0	—	
1,346,398	98.4	93,754,861	△ 8,657,259	90.8	
53,278	99.9	71,367,490	△ 4,395,768	93.8	
△ 576,500	103.3	22,306,900	△ 4,260,400	80.9	
1,869,620	4.1	80,471	△ 1,091	98.6	
0	0.0	55,107,369	△ 55,107,369	0.0	
0	0.0	29,044,482	△ 29,044,482	0.0	
0	0.0	235,527	△ 235,527	0.0	
0	0.0	25,827,360	△ 25,827,360	0.0	
300,000	0.0	0	0	—	
12,734,984	98.4	825,117,095	△ 31,904,079	96.1	
—	—	115,038,070	△ 45,862,041	60.1	
—	—	940,155,165	△ 77,766,120	91.7	

第 2 表

水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	平成27年度 決算額	構 成 比 率
資 本 的 収 入	596,719,000	585,052,955	69.5
1 企 業 債	82,600,000	82,600,000	9.8
2 国 庫 補 助 金	80,888,000	80,888,000	9.6
3 負 担 金	378,203,000	366,536,955	43.6
4 出 資 金	55,028,000	55,028,000	6.5
5 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0.0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	255,308,000	256,536,444	30.5
1 過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0.0
2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	10,591,000	10,896,518	1.3
3 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	244,717,000	245,639,926	29.2
合 計	852,027,000	841,589,399	100.0

区 分	予 算 額	平成27年度 決算額	構 成 比 率
資 本 的 支 出	852,027,000	841,589,399	100.0
1 建 設 改 良 費	537,237,000	527,300,536	62.7
2 企 業 債 償 還 金	300,209,000	300,208,244	35.7
3 固 定 資 産 購 入 費	14,081,000	14,080,619	1.7
4 予 備 費	500,000	0	0.0
合 計	852,027,000	841,589,399	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成26年度 決算額	平成26年度比較			
増	減		比率	比較		
	△ 11,666,045		98.0	792,696,046	△ 207,643,091	73.8
	0		100.0	109,200,000	△ 26,600,000	75.6
	0		100.0	70,000,000	10,888,000	115.6
	△ 11,666,045		96.9	566,830,046	△ 200,293,091	64.7
	0		100.0	46,666,000	8,362,000	117.9
	0		0.0	0	0	—
	1,228,444		100.5	164,890,656	91,645,788	155.6
	0		—	692,823	△ 692,823	0.0
	305,518		102.9	6,092,326	4,804,192	178.9
	922,926		100.4	158,105,507	87,534,419	155.4
	△ 10,437,601		98.8	957,586,702	△ 115,997,303	87.9

(単位:円、%)

不用額		平成26年度 決算額	平成26年度比較			
増	減		執行率	比較		
	10,437,601		98.8	957,586,702	△ 115,997,303	87.9
	9,936,464		98.2	662,663,020	△ 135,362,484	79.6
	756		100.0	294,923,682	5,284,562	101.8
	381		0.0	0	14,080,619	—
	500,000		0.0	0	0	—
	10,437,601		98.8	957,586,702	△ 115,997,303	87.9

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	金額	構成比率	すう勢比率												
給水収益	521,439,457	63.7	93.1	521,426,379	58.0	93.1	530,422,320	83.5	94.7	555,989,255	85.7	99.3	560,116,060	85.5	100.0
その他の営業収益	19,848,500	2.4	97.8	20,006,500	2.2	98.6	24,532,555	3.9	120.9	20,131,500	3.1	99.2	20,294,000	3.1	100.0
営業収益合計	541,287,957	66.1	93.3	541,432,879	60.2	93.3	554,954,875	87.3	95.6	576,120,755	88.8	99.3	580,410,060	88.6	100.0
原水及び浄水費	137,686,126	18.1	116.2	121,134,566	15.3	102.2	110,033,608	17.4	92.9	112,846,737	18.4	95.2	118,497,271	19.5	100.0
配水及び給水費	72,723,282	9.6	116.7	70,035,677	8.9	112.3	61,940,951	9.8	99.4	58,977,117	9.6	94.6	62,341,009	10.3	100.0
業 務 費	40,633,138	5.3	149.4	38,090,378	4.8	140.0	34,155,673	5.4	125.5	28,538,920	4.7	104.9	27,206,316	4.5	100.0
総 係 費	71,986,736	9.5	134.1	68,941,976	8.7	128.4	79,210,041	12.5	147.5	72,208,085	11.8	134.5	53,686,108	8.9	100.0
減価償却費	365,022,587	48.0	142.8	361,435,843	45.7	141.4	259,237,976	40.9	101.4	251,296,854	41.0	98.3	255,610,945	42.2	100.0
資産減耗費	5,074,202	0.7	178.3	3,759,844	0.5	132.1	7,117,385	1.1	250.1	3,728,566	0.6	131.0	2,846,016	0.5	100.0
営業費用合計	693,126,071	91.2	133.2	663,398,284	83.9	127.5	551,695,634	87.0	106.1	527,596,279	86.1	101.4	520,187,665	85.8	100.0
差引営業利益	-151,838,114	-	-252.1	-121,965,405	-	-202.5	3,259,241	-	5.4	48,524,476	-	80.6	60,222,395	-	100.0
受取利息及び配当金	789,966	0.1	175.5	687,899	0.1	152.8	748,347	0.1	166.2	661,129	0.1	146.9	450,138	0.1	100.0
他会計からの補助金	47,040,630	5.7	93.8	52,975,565	5.9	105.7	52,678,579	8.3	105.1	48,256,428	7.4	96.3	50,130,045	7.6	100.0
長期前受金戻入	184,872,436	22.6	-	179,111,877	19.9	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
手数料	20,002,781	2.4	176.8	13,625,930	1.5	120.4	13,081,908	2.1	115.6	11,860,957	1.8	104.8	11,315,242	1.7	100.0
加 入 金	9,480,000	1.2	81.2	11,880,000	1.3	101.7	13,320,000	2.1	114.0	10,280,000	1.6	88.0	11,680,000	1.8	100.0
雑 収 益	583,404	0.1	43.1	204,500	0.0	15.1	675,826	0.1	49.9	1,865,043	0.3	137.7	1,354,752	0.2	100.0
営業外収益合計	262,769,217	32.1	350.7	258,485,771	28.8	345.0	80,504,660	12.7	107.4	72,923,557	11.2	97.3	74,930,177	11.4	100.0
特別利益	14,319,320	1.8	-	99,032,126	11.0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
当年度総利益	125,250,423	-	92.7	235,552,492	-	174.3	83,763,901	-	62.0	121,448,033	-	89.9	135,152,572	-	100.0
支 払 利 息	66,971,722	8.8	81.8	71,367,490	9.0	87.2	75,922,488	12.0	92.7	78,289,883	12.8	95.6	81,874,081	13.5	100.0
雑 支 出	335,892	0.0	9.4	401,407	0.1	11.2	6,028,254	1.0	168.1	6,669,315	1.1	186.0	3,585,657	0.6	100.0
営業外費用合計	67,307,614	8.8	78.8	71,768,897	9.1	84.0	81,950,742	12.9	95.9	84,959,198	13.9	99.4	85,459,738	14.1	100.0
特別損失	0	0.0	0.0	55,096,154	7.0	8,867.9	551,605	0.1	88.8	325,535	0.1	52.4	621,302	0.1	100.0
当年度純利益	57,942,809	-	118.1	108,687,441	-	221.5	1,261,554	-	2.6	36,163,300	-	73.7	49,071,532	-	100.0

※すう勢比率は、平成23年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	金額	構成比率	対前比率												
土地	344,234,689	2.9	104.4	344,234,689	2.9	104.4	331,329,141	2.5	100.5	329,810,743	2.5	100.0	329,810,743	2.5	100.0
建物	234,772,169	2.0	74.0	243,152,442	2.1	76.6	309,679,303	2.3	97.6	311,208,357	2.4	98.0	317,440,230	2.4	100.0
構築物	6,782,959,446	57.4	88.3	6,695,281,628	57.2	87.2	7,883,219,259	58.6	102.6	7,625,969,351	58.1	99.3	7,681,423,775	59.0	100.0
機械及び装置	775,120,344	6.6	52.3	847,921,880	7.2	57.2	1,508,341,064	11.2	101.8	1,508,336,014	11.5	101.8	1,481,113,804	11.4	100.0
車両運搬具	6,028,589	0.1	43.9	8,554,374	0.1	62.3	11,929,680	0.1	86.9	12,143,191	0.1	88.5	13,725,129	0.1	100.0
工具器具備品	24,604,363	0.2	128.4	11,610,363	0.1	60.6	17,197,683	0.1	89.8	19,046,083	0.1	99.4	19,160,083	0.1	100.0
リース資産	871,531	0.0	-	1,493,959	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
建設仮勘定	730,592,530	6.2	260.3	576,443,009	4.9	205.3	457,255,780	3.4	162.9	367,372,653	2.8	130.9	280,720,926	2.2	100.0
電話加入権	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0
施設利用権	1,422,761	0.0	83.3	1,424,561	0.0	83.4	1,499,647	0.0	87.8	1,590,904	0.0	93.1	1,708,866	0.0	100.0
ダム使用権	1,436,696,862	12.2	91.6	1,466,859,558	12.5	93.5	1,531,090,356	11.4	97.6	1,549,897,018	11.8	98.8	1,568,703,680	12.0	100.0
その他投資	52,210	0.0	-	44,520	0.0	-	44,520	0.0	-	28,070	0.0	-	18,860	0.0	100.0
固定資産合計	10,337,523,594	87.5	88.4	10,197,189,083	87.2	87.2	12,051,754,533	89.5	103.1	11,725,570,484	89.3	100.3	11,693,994,196	89.8	100.0
現金預金	1,411,518,936	12.0	108.4	1,296,343,819	11.1	99.5	1,371,770,644	10.2	105.3	572,332,845	4.4	43.9	1,302,719,314	10.0	100.0
営業未収金	7,147,718	0.1	65.3	8,119,820	0.1	74.2	26,087,371	0.2	238.5	26,759,434	0.2	244.6	10,938,526	0.1	100.0
営業外未収金	0	0.0	-	17,269	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他未収金	42,167,529	0.4	-	131,476,499	1.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
貯蔵品	9,364,591	0.1	100.1	9,466,326	0.1	101.2	9,285,841	0.1	99.3	9,184,894	0.1	98.2	9,352,304	0.1	100.0
保管有価証券	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
短期貸付金	0	0.0	-	50,000,000	0.4	-	0	0.0	-	800,000,000	6.1	-	0	0.0	-
流動資産合計	1,473,198,774	12.5	111.1	1,498,423,733	12.8	113.0	1,410,143,856	10.5	106.3	1,411,277,173	10.7	106.4	1,326,010,144	10.2	100.0
資産合計	11,810,722,368	100.0	90.7	11,695,612,816	100.0	89.8	13,461,898,389	100.0	103.4	13,136,847,657	100.0	100.9	13,020,004,340	100.0	100.0
企業債	3,082,516,262	26.1	-	3,300,124,506	28.2	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
リース債務	917,044	0.0	-	1,570,790	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
未払金	4,966,637	0.0	123.2	14,969,741	0.1	371.2	1,535,220	0.0	38.1	2,851,456	0.0	70.7	4,032,900	0.0	100.0
引当金	7,611,000	0.1	-	7,946,000	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他流動負債	51,402,655	0.4	-	49,576,100	0.4	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
長期前受金	3,902,064,481	33.0	-	3,742,818,267	32.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
建設仮勘定 長期前受金	353,277,776	3.0	-	283,611,708	2.4	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
預り金	-	-	-	-	-	-	45,743,107	0.3	101.5	44,612,969	0.3	99.0	45,061,856	0.3	100.0
預り有価証券	-	-	-	-	-	-	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
負債合計	7,402,755,855	62.7	142.0	7,400,617,112	63.3	142.0	50,278,327	0.4	96.5	50,464,425	0.4	96.9	52,094,756	0.4	100.0
固有資本金	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0
繰入資本金	326,657,258	2.8	102.8	326,657,258	2.8	102.8	326,657,258	2.4	102.8	317,761,508	2.4	100.0	317,761,508	2.4	100.0
組入資本金	358,902,622	3.0	100.0	358,902,622	3.1	100.0	358,902,622	2.7	100.0	358,902,622	2.7	100.0	358,902,622	2.8	100.0
出資金	988,652,000	8.4	124.7	933,624,000	8.0	117.8	886,958,000	6.6	111.9	845,142,000	6.4	106.6	792,860,000	6.1	100.0
企業債	-	-	-	-	-	-	3,485,848,188	25.9	91.5	3,612,983,922	27.5	94.9	3,808,488,463	29.3	100.0
資本金合計	1,702,260,997	14.4	32.1	1,647,232,997	14.1	31.0	5,086,415,185	37.8	95.9	5,162,839,169	39.3	97.3	5,306,061,710	40.8	100.0
補助金	140,572,114	1.2	8.0	140,572,114	1.2	8.0	2,029,958,590	15.1	115.8	1,812,511,499	13.8	103.4	1,752,710,499	13.5	100.0
負担金	289,345,062	2.4	7.1	289,345,062	2.5	7.1	4,407,212,427	32.7	108.4	4,224,260,258	32.2	103.9	4,065,528,369	31.2	100.0
寄附金	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0
加入金	141,674,167	1.2	37.6	141,674,167	1.2	37.6	376,851,813	2.8	100.0	376,851,813	2.9	100.0	376,851,813	2.9	100.0
受贈財産評価額	37,643,001	0.3	5.8	37,643,001	0.3	5.8	651,551,578	4.8	101.1	651,551,578	5.0	101.1	644,551,578	5.0	100.0
保険差益金	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0
資本剰余金合計	622,586,768	5.3	9.1	622,586,768	5.3	9.1	7,478,926,832	55.6	109.1	7,078,527,572	53.9	103.3	6,852,994,683	52.6	100.0
減債積立金	61,061,000	0.5	100.0	61,061,000	0.5	100.0	61,061,000	0.5	100.0	61,061,000	0.5	100.0	61,061,000	0.5	100.0
利益積立金	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0
建設改良積立金	271,936,438	2.3	100.0	271,936,438	2.3	100.0	271,936,438	2.0	100.0	271,936,438	2.1	100.0	271,936,438	2.1	100.0
当年度未処分 利益剰余金	1,699,801,414	14.4	399.4	1,641,858,605	14.0	385.8	462,960,711	3.4	108.8	461,699,157	3.5	108.5	425,535,857	3.3	100.0
利益剰余金合計	2,083,118,748	17.6	257.5	2,025,175,939	17.3	250.4	846,278,045	6.3	104.6	845,016,491	6.4	104.5	808,853,191	6.2	100.0
剰余金合計	2,705,705,516	22.9	35.3	2,647,762,707	22.6	34.6	8,325,204,877	61.8	108.7	7,923,544,063	60.3	103.4	7,661,847,874	58.8	100.0
資本合計	4,407,966,513	37.3	34.0	4,294,995,704	36.7	33.1	13,411,620,062	99.6	103.4	13,086,383,232	99.6	100.9	12,967,909,584	99.6	100.0
負債資本合計	11,810,722,368	100.0	90.7	11,695,612,816	100.0	89.8	13,461,898,389	100.0	103.4	13,136,847,657	100.0	100.9	13,020,004,340	100.0	100.0

※対前比率は、平成23年度を100として算定している。

第 5 表

水道事業分析比率表

分析項目		算定方式		平成27年度
1	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,337,523,594}{11,810,722,368} \times 100$	87.5
2	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{8,663,308,770}{11,810,722,368} \times 100$	73.4
3	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,337,523,594}{8,663,308,770} \times 100$	119.3
4	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,337,523,594}{11,447,699,761} \times 100$	90.3
5	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,473,198,774}{363,022,607} \times 100$	405.8
6	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{541,287,957}{693,126,071} \times 100$	78.1
7	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	$\frac{541,287,957}{6,479,152,237}$	0.08
8	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{541,287,957}{10,267,356,339}$	0.05
9	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{541,287,957}{83,013,469}$	6.5
10	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{365,022,587}{9,627,666,752} \times 100$	3.8
11	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{43,623,489}{11,753,167,592} \times 100$	0.4
12	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,785,304}{889,858}$	3.1
13	配水管100m当たりの給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{21,730}{3,273}$	7
14	取水量対取水能力 (%)	$\frac{\text{1日平均取水量}}{\text{取水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	$\frac{8,584}{17,490} \times 100$	49.1
15	配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,785,304}{327,310}$	8.5
16	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{2,401,833}{16}$	150,115
17	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{541,288}{16}$	33,830
18	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{21,730}{16}$	1,358
19	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量 (1万m}^3\text{/日)}}$	$\frac{16}{0.658036438}$	24
20	基準外繰入金比率 (%)	$\frac{\text{損益勘定基準外繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$	$\frac{62,220,390}{862,389,045} \times 100$	7.2
		$\frac{\text{資本勘定基準外繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$	$\frac{160,474,418}{585,052,955} \times 100$	27.4

※ 類似団体の平均比率は、総務省編「平成26年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(単位: %、回、m³、円、人)

比 率				平成26年度類似 団体の平均比率	説 明
平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
87.2	89.5	89.3	89.8	86.2	水道事業においては、高率となる。
71.1	73.7	72.1	70.3	65.0	この比率は高いほど経営は安定している。
122.5	121.4	123.8	127.7	132.7	水道事業においては、企業債に依存するので高率になりやすい。
90.1	89.9	89.6	90.2	89.5	この比率は低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
401.3	2,804.7	2,796.6	2,545.4	369.6	この比率は通常200%以上なら安全とされている。
81.6	100.6	109.2	111.6	99.7	この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。
0.06	0.06	0.06	0.06	0.12	この比率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.05	0.05	0.05	0.05	0.09	この比率が低いということは固定資産への投資が過大なことを示している。
20.5	21.0	30.6	44.4	6.9	この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
3.8	2.2	2.2	2.3	4.3	水道事業においては、3%前後の比率となる。
0.5	0.0	0.3	0.4	0.9	この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
3.1	2.6	2.8	2.9	6.4	数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。
7	7	7	7	9	配水管100メートル当たり、何人で使用しているかを示す。
47.5	47.5	51.8	52.0	55.6	取水量の取水能力に対する割合を示す。
8.5	8.9	9.4	9.6	11.7	配水管が効率的に使用されているかを示す。
149,802	151,983	158,756	183,195	329,299	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す。
33,840	34,685	36,008	41,458	60,632	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す。
1,359	1,376	1,376	1,589	2,968	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す。
24	24	23	20	11	適正な職員数が配置されているかを示す。
4.7	6.8	6.8	7.0	—	損益勘定に対する基準外繰入の比率である。
19.1	41.0	39.2	49.4	—	資本勘定に対する基準外繰入の比率である。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
27	3,082,516,262	300,208,244	68,798,944	369,007,188
28	2,784,072,493	298,443,769	63,565,483	362,009,252
29	2,494,697,235	289,375,258	57,749,894	347,125,152
30	2,239,584,135	255,113,100	52,018,466	307,131,566
31	2,078,939,634	160,644,501	46,508,907	207,153,408
32	1,910,206,329	168,733,305	42,178,607	210,911,912
33	1,738,107,095	172,099,234	37,724,514	209,823,748
34	1,565,638,936	172,468,159	33,302,781	205,770,940
35	1,405,183,726	160,455,210	29,046,562	189,501,772
36	1,252,662,090	152,521,636	25,330,136	177,851,772
37	1,112,416,524	140,245,566	21,981,228	162,226,794
38	986,390,167	126,026,357	19,145,095	145,171,452
39	874,632,502	111,757,665	16,753,305	128,510,970
40	771,420,327	103,212,175	14,689,253	117,901,428
41	676,609,517	94,810,810	12,801,336	107,612,146
42	587,448,873	89,160,644	11,070,128	100,230,772
43	499,066,297	88,382,576	9,428,322	97,810,898
44	415,396,645	83,669,652	7,815,108	91,484,760
45	344,036,587	71,360,058	6,330,840	77,690,898
46	279,572,463	64,464,124	5,058,450	69,522,574
47	227,734,788	51,837,675	3,956,987	55,794,662
48	185,998,366	41,736,422	3,108,408	44,844,830
49	153,731,752	32,266,614	2,463,708	34,730,322
50	120,960,025	32,771,727	1,958,595	34,730,322
51	87,674,551	33,285,474	1,444,848	34,730,322
52	61,930,315	25,744,236	964,422	26,708,658
53	40,990,196	20,940,119	627,093	21,567,212
54	23,501,485	17,488,711	372,587	17,861,298
55	14,989,530	8,511,955	75,873	8,587,828

国民健康保険病院事業会計

1. 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度も、経営改革プランの目標達成に向け、引き続き、経営改善に努められている。

平成23年度以降の業務の推移は第1表のとおりであり、入院・外来延患者数は、51,637人で前年度に比べ212人(0.4%)増加している。外来延患者数で493人(△1.4%)減少したものの、入院延患者数で705人(4.5%)増加したことによるものである。

検診者数は、平成22年度で中止していた集団検診を再開したことにより、1,424人で前年度に比べ396人(38.5%)増加している。

介護サービス事業所延利用者数は、12,778人で前年度に比べ634人(5.2%)増加し、介護老人保健施設延利用者数は、ほぼ横ばい状態にある。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較		
							増 減	増減率(%)	
病 床 数	床	54	54	54	54	54	0	0.0	
入院・外来延患者数	人	51,637	51,425	52,266	52,402	54,888	212	0.4	
入 院 延患者数	年 間	人	16,494	15,789	16,109	15,460	16,814	705	4.5
	1 日 平 均	人	45.1	43.3	44.1	42.4	45.9	1.8	4.2
外 来 延患者数	年 間	人	35,143	35,636	36,157	36,942	38,074	△ 493	△ 1.4
	1 日 平 均	人	145.2	146.7	147.0	151.4	156.0	△ 1.4	△ 1.0
病 床 利 用 率	%	83.5	80.1	81.7	78.4	85.1	3.4	4.2	
平均在院日数(一般病床)	日	18.4	21.7	25.9	30.0	36.8	△ 3.3	△ 15.2	
平均通院回数	回	16.7	25.6	15.2	15.3	15.9	△ 8.9	△ 34.7	
健 診 者 数	人	1,424	1,028	1,046	789	1,002	396	38.5	
老人介護支援センター西城 延 利 用 者 数	人	479	300	241	277	439	179	59.7	
介護サービス事業所延利用者数	人	12,778	12,144	11,944	12,144	11,819	634	5.2	
介護老人保健施設延利用者数	人	16,954	16,923	17,080	16,259	17,020	31	0.2	
職 員 数	人	119	115	115	112	107	4	3.5	
上記職員数のうち医師数	人	6	5	6	6	5	1	20.0	

※1 病床利用率 = (入院延患者数 ÷ 年延病床数) × 100

2 平均在院日数(一般病床) = 入院延患者数 ÷ {(入院患者数 + 退院患者数) × 1/2}

3 平均通院回数 = 年延外来患者数 ÷ 新患者数

4 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

平成23年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

<第2表> 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、%)

科 別	区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	14,183	11,952	12,812	12,444	11,838	2,231	18.7
	外 来	17,957	17,557	17,605	18,555	19,234	400	2.3
	計	32,140	29,509	30,417	30,999	31,072	2,631	8.9
外 科	入 院	721	1,222	859	836	1,343	△ 501	△ 41.0
	外 来	2,711	2,909	3,430	3,099	3,584	△ 198	△ 6.8
	計	3,432	4,131	4,289	3,935	4,927	△ 699	△ 16.9
整 形 外 科	入 院	1,590	2,615	2,438	2,180	3,633	△ 1,025	△ 39.2
	外 来	8,785	9,605	9,306	9,433	9,133	△ 820	△ 8.5
	計	10,375	12,220	11,744	11,613	12,766	△ 1,845	△ 15.1
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	262	318	312	263	243	△ 56	△ 17.6
	計	262	318	312	263	243	△ 56	△ 17.6
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	5,255	5,119	5,390	5,406	5,685	136	2.7
	計	5,255	5,119	5,390	5,406	5,685	136	2.7
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	30	26	21	50	69	4	15.4
	計	30	26	21	50	69	4	15.4
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	143	102	93	136	126	41	40.2
	計	143	102	93	136	126	41	40.2
合 計	入 院	16,494	15,789	16,109	15,460	16,814	705	4.5
	外 来	35,143	35,636	36,157	36,942	38,074	△ 493	△ 1.4
総 計		51,637	51,425	52,266	52,402	54,888	212	0.4

(3) 事業別介護サービス事業所延べ利用者数の状況

平成23年度以降の事業別介護サービス事業所延べ利用者数の推移は第3表のとおりである。

デイサービス事業所利用者数は、6,093人で前年度に比べ314人(5.4%)、通所リハビリテーション事業所利用者数は、2,201人で前年度に比べ161人(7.9%)増加している。

<第3表> 事業別介護サービス事業所延べ利用者数の推移

(単位：人、%)

事 業 別	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	2,376	2,299	2,113	1,622	1,368	77	3.3
西城居宅介護支援事業所	1,015	1,033	975	1,004	1,019	△ 18	△ 1.7
デイサービス事業所	6,093	5,779	5,941	6,627	6,897	314	5.4
通所リハビリテーション事業所	2,201	2,040	2,130	2,195	1,964	161	7.9
居宅療養管理指導事業所	464	379	322	345	352	85	22.4
訪問リハビリ事業所	629	614	463	351	216	15	2.4
計	12,778	12,144	11,944	12,144	11,816	634	5.2

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,319,185千円に対して、決算額1,319,692,012円（税抜き額1,315,277,267円）である。主なものは、入院診療収入449,409,368円、外来診療収入291,712,413円、老人保健施設収入232,333,912円である。

支出では予算額1,315,381千円に対し、決算額1,266,616,193円（税抜き額1,246,465,376円）で、執行率96.3%、不用額48,764,807円を生じている。主なものは、給料、手当、賃金、法定福利費等の給与費で767,210,383円、薬品費、医療材料費等の材料費90,559,685円、委託料、負担金、賃借料等の経費321,068,995円である。

<第4表> 収益的収支の状況

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,174,027,000	1,174,370,464	343,464	100.0
入院診療収入	457,146,000	449,409,368	△ 7,736,632	98.3
外来診療収入	292,739,000	291,712,413	△ 1,026,587	99.6
その他の診療収入	189,857,000	200,914,771	11,057,771	105.8
老人保健施設収入	234,285,000	232,333,912	△ 1,951,088	99.2
医 業 外 収 益	145,158,000	145,321,548	163,548	100.1
受取利息配当金	17,000	2,437	△ 14,563	14.3
他会計補助金	5,418,000	5,418,000	0	100.0
他会計負担金	100,087,000	100,615,000	528,000	100.5
県支出金	4,036,000	3,761,000	△ 275,000	93.2
長期前受金戻入	22,011,000	22,010,151	△ 849	100.0
診療外収益	4,981,000	3,765,162	△ 1,215,838	75.6
雑収益	8,608,000	9,749,798	1,141,798	113.3
特 別 収 益	-	-	-	-
合 計	1,319,185,000	1,319,692,012	507,012	100.0

支出 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
医 業 費 用	1,295,407,000	1,247,792,010	47,614,990	96.3
給 与 費	785,594,000	767,210,383	18,383,617	97.7
材 料 費	103,526,000	90,559,685	12,966,315	87.5
経 費	336,768,000	321,068,995	15,699,005	95.3
減 価 償 却 費	67,317,000	67,043,895	273,105	99.6
資 産 減 耗 費	2,000	180,300	△ 178,300	9,015.0
研 究 研 修 費	2,200,000	1,728,752	471,248	78.6
医 業 外 費 用	19,974,000	18,824,183	1,149,817	94.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,357,000	10,675,333	681,667	94.0
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	5,101,000	4,634,150	466,850	90.8
消 費 税	3,515,000	3,514,700	300	100.0
特 別 損 失	-	-	-	-
合 計	1,315,381,000	1,266,616,193	48,764,807	96.3

(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額30,297千円に対し、決算額は29,769,000円(税抜きも同額)となっている。内訳は、一般会計からの出資金28,603,000円、国民健康保険調整交付金1,166,000円であり、当年度、新たな企業債の発行はなかった。

支出では予算額50,629千円に対して、決算額49,843,638円(税抜き額49,213,478円)で、執行率98.4%、不用額785,362円を生じている。内訳は、歯科診療台購入3,002,400円等の固定資産購入費9,444,381円、企業債償還金(元金)40,399,257円である。

収支の結果、20,074,638円の収入不足額を生じているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収入 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	29,131,000	28,603,000	△ 528,000	98.2
他 会 計 出 資 金	29,131,000	28,603,000	△ 528,000	98.2
補 助 金	1,166,000	1,166,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	1,166,000	1,166,000	0	100.0
合 計	30,297,000	29,769,000	△ 528,000	98.3

支出 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
建 設 改 良 費	10,229,000	9,444,381	784,619	92.3
固 定 資 産 購 入 費	10,229,000	9,444,381	784,619	92.3
企 業 債 償 還 金	40,400,000	40,399,257	743	100.0
企 業 債 償 還 金	40,400,000	40,399,257	743	100.0
合 計	50,629,000	49,843,638	785,362	98.4

(3) 一時借入金 (予算第5条)

短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額を200,000千円と定められており、この範囲内で執行されている。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費 (予算第6条)

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第6表>

(単位:円、%)

区 分	議決予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	785,594,000	767,210,383	18,383,617	97.7
交 際 費	200,000	100,655	99,345	50.3

(5) 他会計からの補助金 (予算第7条)

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第7表>

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	差引額	比率
補 助 金	6,584,000	6,584,000	0	100.0

(6) たな卸資産購入限度額 (予算第8条)

たな卸資産購入限度額は議決予算額の限度内で、次のとおり執行されている。

<第8表>

(単位:円、%)

購入限度額 (議決)	決算額	不用額	執行率
70,361,000	56,764,371	13,596,629	80.7

3. 経営成績（損益計算書）

（1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、医業損失57,103,562円、経常利益52,875,092円、当年度純利益52,875,092円を計上し、黒字決算となっている。

医業収益1,170,537,631円に対して、医業費用は1,227,641,193円で、差し引き57,103,562円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ92,936,204円（61.9%）減少している。

次に医業外収益144,739,636円に対して、医業外費用は34,760,982円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は52,875,092円で、前年度に比べ103,865,528円（203.7%）の収支改善となっている。

当年度純利益は、特別利益と特別損失が計上されていないため、経常利益52,875,092円と同額となっている。

当年度純利益に前年度繰越欠損金938,294,384円を加えた当年度未処理欠損金は885,419,292円で、前年度と比較すると5.6%減少している。

<第9表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増 減 額	増減率
A 医業収益	1,170,537,631	1,092,988,403	1,102,741,110	1,030,380,693	1,059,825,693	77,549,228	7.1
B 医業費用	1,227,641,193	1,243,028,169	1,206,671,243	1,184,000,521	1,129,309,483	△ 15,386,976	△ 1.2
C 医業損益A-B	△ 57,103,562	△ 150,039,766	△ 103,930,133	△ 153,619,828	△ 69,483,790	92,936,204	△ 61.9
D 医業外収益	144,739,636	135,734,296	99,049,510	160,144,557	147,647,679	9,005,340	6.6
E 医業外費用	34,760,982	36,684,966	28,726,782	33,841,388	31,647,907	△ 1,923,984	△ 5.2
F 経常損益C+D-E	52,875,092	△ 50,990,436	△ 33,607,405	△ 27,316,659	46,515,982	103,865,528	△ 203.7
G 特別利益	0	230,914	0	0	0	△ 230,914	皆減
H 特別損失	0	44,188,811	0	0	0	△ 44,188,811	皆減
I 当年度純損益 F+G-H	52,875,092	△ 94,948,333	△ 33,607,405	△ 27,316,659	46,515,982	147,823,425	△ 155.7
J △前年度繰越 欠損金	△ 938,294,384	△ 843,346,051	△ 809,738,646	△ 782,421,987	△ 828,937,969	△ 94,948,333	11.3
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 885,419,292	△ 938,294,384	△ 843,346,051	△ 809,738,646	△ 782,421,987	52,875,092	△ 5.6
L 総収益A+D+G	1,315,277,267	1,228,953,613	1,201,790,620	1,190,525,250	1,207,473,372	86,323,654	7.0
M 総費用B+E+H	1,262,402,175	1,323,901,946	1,235,398,025	1,217,841,909	1,160,957,390	△ 61,499,771	△ 4.6

(2) 収益の状況

医業収益は1,170,537,631円で前年度より77,549,228円(7.1%)増加している。主な要因は、入院患者数の増加や一般病棟の看護配置基準の引き上げ及び地域包括ケア病床の導入等により、入院診療収入が69,309,849円(18.3%)増加したことによるものである。

医業外収益は144,739,636円で前年度より9,005,340円(6.6%)増加している。主な要因は、長期前受金戻入が8,582,271円(△28.1%)減少したが、一般会計繰入金である他会計負担金が10,494,000円(11.6%)増加したことによるものである。

なお、医業収益に医業外収益及び特別利益を加えた総収益は1,315,277,267円で、前年度より86,323,654円(7.0%)増加している。

<第10表> 収益の対前年度年比較表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,170,537,631	1,092,988,403	77,549,228	7.1
入 院 診 療 収 入	448,959,877	379,650,028	69,309,849	18.3
外 来 診 療 収 入	291,370,249	281,677,274	9,692,975	3.4
そ の 他 診 療 収 入	197,873,593	196,074,523	1,799,070	0.9
老 人 保 健 施 設 収 入	232,333,912	235,586,578	△ 3,252,666	△ 1.4
医 業 外 収 益	144,739,636	135,734,296	9,005,340	6.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,437	2,555	△ 118	△ 4.6
他 会 計 補 助 金	5,418,000	3,252,000	2,166,000	66.6
他 会 計 負 担 金	100,615,000	90,121,000	10,494,000	11.6
県 支 出 金	3,761,000	-	3,761,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	22,010,151	30,592,422	△ 8,582,271	△ 28.1
診 療 外 収 益	3,486,275	3,384,311	101,964	3.0
雑 収 益	9,446,773	8,382,008	1,064,765	12.7
特 別 利 益	-	230,914	△ 230,914	皆減
特 別 利 益	-	230,914	△ 230,914	皆減
合 計	1,315,277,267	1,228,953,613	86,323,654	7.0

(3) 費用の状況

医業費用は1,227,641,193円で前年度より15,386,976円(△1.2%)減少している。主な要因は、内科常勤医師を1名増員したこと等により、給与費が17,884,364円(2.4%)増加したが、材料費が後発医薬品の積極的導入により11,105,249円(△11.2%)、経費が10,491,040円(△3.3%)減価償却費が11,869,394円(△15.0%)いずれも減少したことによるものである。

医業外費用は34,760,982円で前年度より1,923,984円(△5.2%)減少している。

特別損失は、前年度、新たな会計基準への移行にあたり計上したものであり、当年度は皆減となっている。

医業費用に医業外費用及び特別損失を加えた総費用は1,262,402,175円で、前年度より61,499,771円(△4.6%)減少している。

<第11表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,227,641,193	1,243,028,169	△ 15,386,976	△ 1.2
給 与 費	766,517,430	748,633,066	17,884,364	2.4
材 料 費	87,757,182	98,862,431	△ 11,105,249	△ 11.2
経 費	304,541,646	315,032,686	△ 10,491,040	△ 3.3
減 価 償 却 費	67,043,895	78,913,289	△ 11,869,394	△ 15.0
資 産 減 耗 費	180,300	-	180,300	皆増
研 究 研 修 費	1,600,740	1,586,697	14,043	0.9
医 業 外 費 用	34,760,982	36,684,966	△ 1,923,984	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	10,675,333	11,619,023	△ 943,690	△ 8.1
雑 損 失	-	-	-	-
雑 支 出	24,085,649	25,065,943	△ 980,294	△ 3.9
繰 延 資 産 償 却	-	-	-	-
特 別 損 失	-	44,188,811	△ 44,188,811	皆減
減 損 損 失	-	1,379,350	△ 1,379,350	皆減
そ の 他 特 別 損 失	-	42,809,461	△ 42,809,461	皆減
合 計	1,262,402,175	1,323,901,946	△ 61,499,771	△ 4.6

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は175,634千円で前年度より1,723千円(△1.0%)減少している。

主な要因は、基準外繰入である看護配置基準引上げのための看護師先行配置に係る人件費補助分が減額となっている。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,349,461,012円に占める繰入金の割合は、13.0%であり、前年度と比較して1.0ポイント減少している。

<第12表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準 内 繰 入	収益的収入	147,031,000	138,829,000	8,202,000	5.9
	医業収益	46,416,000	48,708,000	△ 2,292,000	△ 4.7
	救急医療の確保に要する経費	39,148,000	39,975,000	△ 827,000	△ 2.1
	保健衛生行政事務に要する経費	7,268,000	8,733,000	△ 1,465,000	△ 16.8
	医業外収益	100,615,000	90,121,000	10,494,000	11.6
	病院の建設改良に要する経費（企業債利息）	6,965,000	7,571,000	△ 606,000	△ 8.0
	不採算地区病院の運営に要する経費	68,202,000	68,202,000	0	0.0
	リハビリテーションに要する経費	2,250,000	-	2,250,000	皆増
	高度医療に要する経費	12,864,000	6,198,000	6,666,000	107.6
	公立病院改革プランに要する費用	2,000,000	500,000	1,500,000	300.0
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	8,334,000	7,650,000	684,000	8.9
	資本的収入	28,603,000	33,244,000	△ 4,641,000	△ 14.0
	病院の建設改良に要する経費（企業債元金）	24,933,000	25,283,000	△ 350,000	△ 1.4
	病院の建設改良に要する経費（建設改良費）	3,670,000	7,961,000	△ 4,291,000	△ 53.9
計	175,634,000 (13.0%)	172,073,000 (13.6%)	3,561,000	2.1	
基準 外 繰 入	収益的収入	-	5,284,000	△ 5,284,000	皆減
	医業収益	-	5,284,000	△ 5,284,000	皆減
	看護師等人件費補助	-	5,284,000	△ 5,284,000	皆減
	計	-	5,284,000	△ 5,284,000	皆減
			(0.4%)		
合 計		175,634,000 (13.0%)	177,357,000 (14.0%)	△ 1,723,000	△ 1.0
総収入（収益的収入及び資本的収入）		1,349,461,012 (100.0%)	1,265,776,923 (100.0%)	83,684,089	6.6

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4. 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は、1,180,990,230円で、前年度より27,243,577円（△2.3%）減少している。

固定資産は、903,848,779円で、前年度より59,347,195円（△6.2%）減少、流動資産は、277,141,451円で、前年度より32,103,618円（13.1%）増加している。

未収金の主なものは、診療報酬金162,185,610円、患者一部負担金10,089,881円である。

未収金の患者一部負担金の内訳は、第13表のとおりで、滞納繰越分は前年度より170,671円（△17.4%）減少している。

<第13表> 未収金（患者一部負担金）の推移 （単位：円、%）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増減額	増減率
現 年 度 分	9,278,394	6,924,551	7,694,408	9,488,019	10,275,621	2,353,843	34.0
滞 納 繰 越 分	811,487	982,158	915,605	1,043,393	1,219,927	△ 170,671	△ 17.4
合 計	10,089,881	7,906,709	8,610,013	10,531,412	11,495,548	2,183,172	27.6

（2）負債の状況

負債は、655,497,285円で、前年度より108,721,669円（14.2%）減少している。

固定負債は、351,770,287円で、前年度より39,520,750円（△10.1%）減少、流動負債も115,301,495円で、前年度より48,356,768円（△29.5%）減少している。

必要経費の支払いが滞るのを防ぐために行う一時的な借入は、新たに執行されていない。

（3）資本の状況

資本は、525,492,945円で、前年度より81,478,092円（18.4%）増加している。

欠損となっている剰余金は849,457,683円で、前年度より52,875,092円（5.9%）改善しており、累積欠損金では前年比52,875,092円減少の885,419,292円となっている。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	903,848,779	963,195,974	△ 59,347,195	△ 6.2
有 形 固 定 資 産	883,718,653	943,065,848	△ 59,347,195	△ 6.3
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	277,141,451	245,037,833	32,103,618	13.1
現 金 預 金	85,205,235	66,796,169	18,409,066	27.6
未 収 金	191,613,237	177,753,352	13,859,885	7.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,061,461	△ 1,061,461	0	0.0
有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
貯 蔵 品	1,231,440	1,396,773	△ 165,333	△ 11.8
前 払 金	-	-	-	-
繰 延 資 産	-	-	-	-
控 除 対 象 外 消 費 税 額	-	-	-	-
資 産 合 計	1,180,990,230	1,208,233,807	△ 27,243,577	△ 2.3
固 定 負 債	351,770,287	391,291,037	△ 39,520,750	△ 10.1
企 業 債	351,509,083	390,792,983	△ 39,283,900	△ 10.1
リ ー ス 債 務	261,204	498,054	△ 236,850	△ 47.6
流 動 負 債	115,301,495	163,658,263	△ 48,356,768	△ 29.5
一 時 借 入 金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
企 業 債	39,283,900	40,399,257	△ 1,115,357	△ 2.8
リ ー ス 債 務	288,596	988,967	△ 700,371	△ 70.8
未 払 金	21,051,859	18,225,851	2,826,008	15.5
引 当 金	49,252,000	49,252,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	5,272,140	4,639,188	632,952	13.6
預 り 有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
繰 延 収 益	188,425,503	209,269,654	△ 20,844,151	△ 10.0
長 期 前 受 金	445,038,809	443,872,809	1,166,000	0.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 256,613,306	△ 234,603,155	△ 22,010,151	9.4
負 債 合 計	655,497,285	764,218,954	△ 108,721,669	△ 14.2
資 本 金	1,374,950,628	1,346,347,628	28,603,000	2.1
自 己 資 本 金	1,374,950,628	1,346,347,628	28,603,000	2.1
借 入 資 本 金	-	-	-	-
剰 余 金	△ 849,457,683	△ 902,332,775	52,875,092	△ 5.9
資 本 剰 余 金	35,961,609	35,961,609	0	0.0
欠 損 金 (△)	△ 885,419,292	△ 938,294,384	52,875,092	△ 5.6
資 本 合 計	525,492,945	444,014,853	81,478,092	18.4
負 債 資 本 合 計	1,180,990,230	1,208,233,807	△ 27,243,577	△ 2.3

5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は次のとおりである。

当年度末の未償還残高は、新たな借入れがなかったため、40,399,257円の償還により減少し、390,792,983円となっており、縮減傾向が続いている。

また、当年度の企業債支払利息は10,603,067円であり、企業債利息の残高は53,024,147円となっている。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	0	0	0	35,000,000	4,900,000	0	-
償還額	40,399,257	41,369,144	42,461,319	52,995,000	52,153,942	△ 969,887	△ 2.3
未償還残高	390,792,983	431,192,240	472,561,384	515,022,703	533,017,703	△ 40,399,257	△ 9.4

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	10,603,067	11,506,124	12,390,365	13,415,290	14,077,292	△ 903,057	△ 7.8
利息残高	53,024,147	63,627,214	75,133,338	87,749,343	98,223,888	△ 10,603,067	△ 16.7

6. 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省自治財政局編「平成26年度版地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。（※決算資料第4表参照）

（1）医業収支比率

医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつかつ高いほど良好といえる。医業損失が生じており、100%には満たないが、前年度より7.4ポイント改善し95.3%となった。

（全国平均：78.8%）

（2）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度より6.4ポイント増加の60.5%となった。

（全国平均（経営主体：市）：30.1%）

（3）職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度より3.0ポイント改善して65.5%となった。

（全国平均：66.4%）

（4）平均在院日数及び病床利用率

いずれも病院経営の質を示すものである。平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準10対1の入院基本料採用のために充たす条件は21日以内であり、当年度は18.4日となったことにより、11月から10対1に引き上がった。

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べて3.4ポイント改善して83.5%となった。

（全国平均：66.9%）

む す び

当年度における国民健康保険病院事業会計は、当年度純利益が5,287万5千円となり4年ぶりの黒字決算となった。前年度と比べると1億4,782万3千円（155.7%）大幅に改善しているが、これは、前年度、新会計基準へ移行した影響で9,494万8千円の多額な損失を計上したことによるものである。なお、平成26年度未処理欠損金に当年度純利益を加えた累積欠損金は8億8,541万9千円となっている。

前年度は、内科医が1名減員となっていたが、全国的に医師の確保が困難となっている状況の中にあつて、広島大学から1名の内科常勤医師の派遣を受けることができ、医療体制の立て直しが図られた。

また、急性的治療を経過した入院患者に対して、在宅復帰に向けた退院支援を行う地域包括ケア病床を一般病床から10床転換導入されるとともに、前年度に引き続き、一般病床の平均在院日数を短縮し、11月より看護配置基準を13対1から10対1に引上げ、看護サービスの向上に努められており、医業収益の増加にもつながっている。

さらには、無医地区への巡回診療の実施、平成22年度から中止していた集団検診の再開、毎月1回日曜日の脳ドックの実施など患者・利用者の目線に立った事業を積極的に展開されている。

医業費用から見ても、後発医薬品を積極的に導入し、削減に努められたところであり、医業収支比率は95.3%で100%に満たないが、前年度より7.4ポイント改善している。

以上、単年度で見ると当年度純利益などの経営成績は、過去5年では最良となっている。しかしながら、病院事業を取り巻く環境は、医師の不足、看護師の確保難に加え、外来患者数の減少が続いていることなど、厳しい状況が続くものと予想されることから、市民に信頼される質の高い医療と患者本位の満足のいく医療サービスの安定的・継続的な提供を図るため、今後とも、安定した経営基盤の構築に取り組まれない。

国民健康保険病院事業会計
決算審査資料

資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	48～49
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	50～51
第3表	比較損益計算書	52
第4表	比較貸借対照表	53
第5表	経営指標	54～55
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	56

第1表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

収入

区 分	予 算 額	平成27年度 決算額	構成比率
医 業 収 益	1,174,027,000	1,174,370,464	89.0
1 入院診療収入	457,146,000	449,409,368	34.1
2 外来診療収入	292,739,000	291,712,413	22.1
3 その他診療収入	189,857,000	200,914,771	15.2
4 老人保健施設収入	234,285,000	232,333,912	17.6
医 業 外 収 益	145,158,000	145,321,548	11.0
1 受取利息及び配当金	17,000	2,437	0.0
2 他会計補助金	5,418,000	5,418,000	0.4
3 他会計負担金	100,087,000	100,615,000	7.6
4 県支出金	4,036,000	3,761,000	0.3
5 長期前受金戻入	22,011,000	22,010,151	1.7
6 診療外収益	4,981,000	3,765,162	0.3
7 雑収益	8,608,000	9,749,798	0.7
特 別 収 益	-	-	-
1 その他	-	-	-
収 益 合 計	1,319,185,000	1,319,692,012	100.0

支出

区 分	予 算 額	平成27年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額
医 業 費 用	1,295,407,000	1,247,792,010	98.5	0
1 給与費	785,594,000	767,210,383	60.6	0
2 材料費	103,526,000	90,559,685	7.1	0
3 経 費	336,768,000	321,068,995	25.3	0
4 減価償却費	67,317,000	67,043,895	5.3	0
5 資産減耗費	2,000	180,300	0.0	0
6 研究研修費	2,200,000	1,728,752	0.1	0
医 業 外 費 用	19,974,000	18,824,183	1.5	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,357,000	10,675,333	0.8	0
2 雑損失	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	5,101,000	4,634,150	0.4	0
4 消費税	3,515,000	3,514,700	0.3	0
特 別 損 失	-	-	-	-
1 減損損失	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
費 用 合 計	1,315,381,000	1,266,616,193	100.0	0
収 支 差 引 額	3,804,000	53,075,819	-	-

(注)翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定によるものである。

(単位：円、%)

予算現額対決算額		平成26年度 決算額	前年度比較		
増	減		比率	増	減
	343,464	100.0	1,096,014,094	78,356,370	107.1
	△ 7,736,632	98.3	379,922,339	69,487,029	118.3
	△ 1,026,587	99.6	281,991,175	9,721,238	103.4
	11,057,771	105.8	198,514,002	2,400,769	101.2
	△ 1,951,088	99.2	235,586,578	△ 3,252,666	98.6
	163,548	100.1	136,287,915	9,033,633	106.6
	△ 14,563	14.3	2,555	△ 118	95.4
	0	100.0	3,252,000	2,166,000	166.6
	528,000	100.5	90,121,000	10,494,000	111.6
	△ 275,000	93.2	0	3,761,000	-
	△ 849	100.0	30,592,422	△ 8,582,271	71.9
	△ 1,215,838	75.6	3,655,045	110,117	103.0
	1,141,798	113.3	8,664,893	1,084,905	112.5
	-	-	230,914	△ 230,914	-
	-	-	230,914	△ 230,914	-
	507,012	100.0	1,232,532,923	87,159,089	107.1

不用額		平成26年度 決算額	前年度比較		
増	減		執行率	増	減
	47,614,990	96.3	1,262,900,745	△ 15,108,735	98.8
	18,383,617	97.7	749,296,934	17,913,449	102.4
	12,966,315	87.5	101,697,129	△ 11,137,444	89.0
	15,699,005	95.3	331,279,946	△ 10,210,951	96.9
	273,105	99.6	78,913,289	△ 11,869,394	85.0
	△ 178,300	9,015.0	0	180,300	-
	471,248	78.6	1,713,447	15,305	100.9
	1,149,817	94.2	20,073,965	△ 1,249,782	93.8
	681,667	94.0	11,619,023	△ 943,690	91.9
	1,000	0.0	0	0	-
	466,850	90.8	5,696,442	△ 1,062,292	81.4
	300	100.0	2,758,500	756,200	127.4
	-	-	44,188,811	△ 44,188,811	-
	-	-	1,379,350	△ 1,379,350	-
	-	-	42,809,461	△ 42,809,461	-
	48,764,807	96.3	1,327,163,521	△ 60,547,328	95.4
	-	-	△ 94,630,598	147,706,417	△ 56.1

第 2 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 現 額		平成 27年度 決 算 額	構 成 比 率
	予算額	前年度繰越額		
資 本 的 収 入	30,297,000	0	29,769,000	59.7
1 出 資 金	29,131,000	0	28,603,000	57.4
2 企 業 債	0	0	0	0.0
3 補 助 金	1,166,000	0	1,166,000	2.3
収 入 不 足 補 填 財 源	20,332,000	0	20,074,638	40.3
1 過年度分損益勘定留保資金	20,332,000	0	20,074,638	40.3
合 計	50,629,000	0	49,843,638	100.0

区 分	予 算 現 額		平成 27年度 決 算 額	構 成 比 率
	予算額	前年度繰越額		
資 本 的 支 出	50,629,000	0	49,843,638	100.0
1 建 設 改 良 費	10,229,000	0	9,444,381	18.9
2 企 業 債 償 還 金	40,400,000	0	40,399,257	81.1
合 計	50,629,000	0	49,843,638	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成26年度 決算額	前年度比較		
増	減		比率	増	減
	△ 528,000	98.3	33,244,000	△ 3,475,000	89.5
	△ 528,000	98.2	33,244,000	△ 4,641,000	86.0
	0	-	0	0	-
	0	100.0	0	1,166,000	-
	△ 257,362	98.7	25,272,444	△ 5,197,806	79.4
	△ 257,362	98.7	25,272,444	△ 5,197,806	79.4
	△ 785,362	98.4	58,516,444	△ 8,672,806	85.2

不用額		平成26年度 決算額	前年度比較		
増	減		執行率	増	減
	785,362	98.4	58,516,444	△ 8,672,806	85.2
	784,619	92.3	17,147,300	△ 7,702,919	55.1
	743	100.0	41,369,144	△ 969,887	97.7
	785,362	98.4	58,516,444	△ 8,672,806	85.2

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	金額	構成比率	さう勢比率	金額	構成比率	さう勢比率	金額	構成比率	さう勢比率	金額	構成比率	さう勢比率	金額	構成比率	さう勢比率
入院診療収入	448,959,877	34.1	127.2	379,650,028	30.9	107.6	373,147,565	31.0	105.8	342,103,545	28.7	97.0	352,827,660	29.2	100.0
外来診療収入	291,370,249	22.2	104.2	281,677,274	22.9	100.7	286,337,003	23.8	102.4	274,061,485	23.0	98.0	279,645,859	23.2	100.0
その他診療収入	197,873,593	15.0	103.8	196,074,523	16.0	102.9	208,970,696	17.4	109.6	188,850,561	15.9	99.1	190,626,433	15.8	100.0
老人保健施設収入	232,333,912	17.7	98.1	235,586,578	19.2	99.5	234,285,846	19.5	99.0	225,365,102	18.9	95.2	236,725,741	19.6	100.0
医業収益合計	1,170,537,631	89.0	110.4	1,092,988,403	88.9	103.1	1,102,741,110	91.8	104.0	1,030,380,693	86.5	97.2	1,059,825,693	87.8	100.0
給与費	766,517,430	60.7	111.1	748,633,066	56.5	108.5	744,108,477	60.2	107.9	723,698,851	59.4	104.9	689,700,833	59.4	100.0
材料費	87,757,182	7.0	87.1	98,862,431	7.5	98.1	103,595,904	8.4	102.8	99,586,083	8.2	98.8	100,772,687	8.7	100.0
経費	304,541,646	24.1	106.9	315,032,686	23.8	110.6	307,141,607	24.9	107.9	308,038,510	25.3	108.2	284,764,474	24.5	100.0
減価償却費	67,043,895	5.3	128.4	78,913,289	6.0	151.1	50,075,359	4.1	95.9	50,582,340	4.2	96.9	52,209,958	4.5	100.0
資産減耗費	180,300	0.0	38.7	0	-	-	0	-	-	0	-	-	465,856	0.0	100.0
研究研修費	1,600,740	0.1	114.7	1,586,697	0.1	113.7	1,749,896	0.1	125.4	2,094,737	0.2	150.1	1,395,675	0.1	100.0
医業費用合計	1,227,641,193	97.2	108.7	1,243,028,169	93.9	110.1	1,206,671,243	97.7	106.9	1,184,000,521	97.2	104.8	1,129,309,483	97.3	100.0
医業損益	-57,103,562	-	82.2	-150,039,766	-	215.9	-103,930,133	-	149.6	-153,619,828	-	221.1	-69,483,790	-	100.0
受取利息及び配当金	2,437	0.0	9.3	2,555	0.0	9.7	17,868	0.0	68.0	30,155	0.0	114.8	26,271	0.0	100.0
他会計補助金	5,418,000	0.4	374.2	3,252,000	0.3	224.6	2,768,000	0.2	191.2	2,514,000	0.2	173.6	1,448,000	0.1	100.0
他会計負担金	100,615,000	7.6	76.8	90,121,000	7.3	68.8	82,470,000	6.9	62.9	144,619,000	12.1	110.4	131,045,000	10.9	100.0
県支出金	3,761,000	0.3	427.4	0	0.0	0.0	624,000	0.1	70.9	724,000	0.1	82.3	880,000	0.1	100.0
長期前受金戻入	22,010,151	1.7	-	30,592,422	2.5	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
診療外収益	3,486,275	0.3	67.3	3,384,311	0.3	65.3	4,744,943	0.4	91.5	5,317,102	0.4	102.6	5,183,353	0.4	100.0
雑収益	9,446,773	0.7	104.2	8,382,008	0.7	92.5	8,424,699	0.7	92.9	6,940,300	0.6	76.6	9,065,055	0.8	100.0
医業外収益合計	144,739,636	11.0	98.0	135,734,296	11.0	91.9	99,049,510	8.2	67.1	160,144,557	13.5	108.5	147,647,679	12.2	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	10,675,333	0.8	75.8	11,619,023	0.9	82.4	12,390,365	1.0	87.9	13,415,290	1.1	95.2	14,092,250	1.2	100.0
雑損失	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	40,357	0.0	100.0
雑支出	24,085,649	1.9	143.2	25,065,943	1.9	149.0	16,336,417	1.3	97.1	19,881,630	1.6	118.2	16,818,169	1.4	100.0
繰延資産償却	0	-	-	0	-	-	0	-	-	544,468	0.0	78.1	697,131	0.1	100.0
医業外費用合計	34,760,982	2.8	109.8	36,684,966	2.8	115.9	28,726,782	2.3	90.8	33,841,388	2.8	106.9	31,647,907	2.7	100.0
経常損益	52,875,092	-	113.7	-50,990,436	-	-109.6	-33,607,405	-	-72.2	-27,316,659	-	-58.7	46,515,982	-	100.0
特別利益	0	-	-	230,914	0.0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
特別損失	0	-	-	44,188,811	3.3	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
当年度純損益	52,875,092	-	113.7	-94,948,333	-	-204.1	-33,607,405	-	-72.2	-27,316,659	-	-58.7	46,515,982	-	100.0

※さう勢比率は、平成23年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率
土地	25,267,235	2.1	100.0	25,267,235	2.1	100.0	25,267,235	1.7	100.0	25,267,235	1.7	100.0	25,267,235	1.7	100.0
建物	743,038,825	62.9	85.9	775,197,865	64.2	89.7	878,319,896	60.7	101.6	905,342,499	60.8	104.7	864,633,879	56.8	100.0
建物付属設備	20,620,106	1.7	47.8	23,030,749	1.9	53.4	43,003,908	3.0	99.8	43,922,167	3.0	101.9	43,094,932	2.8	100.0
構築物	4,485,000	0.4	67.6	5,022,300	0.4	75.7	5,559,600	0.4	83.8	6,096,900	0.4	91.9	6,634,200	0.4	100.0
機械及び装置	14,241,031	1.2	23.5	19,564,756	1.6	32.3	36,820,345	2.5	60.7	47,948,551	3.2	79.1	60,616,763	4.0	100.0
車輛運搬具	10,482,132	0.9	108.3	13,236,256	1.1	136.7	15,205,414	1.1	157.0	12,758,415	0.9	131.8	9,682,078	0.6	100.0
医療用機械器具	44,731,518	3.8	32.3	57,601,030	4.8	41.5	136,114,669	9.4	98.1	139,247,794	9.4	100.4	138,685,815	9.1	100.0
その他器具備品	20,196,805	1.7	31.1	22,357,588	1.9	34.4	69,153,216	4.8	106.4	64,515,781	4.3	99.2	65,020,632	4.3	100.0
リース資産	656,001	0.1	-	1,788,069	0.1	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	1,655,000	0.1	100.0
地上権	20,067,000	1.7	100.0	20,067,000	1.7	100.0	20,067,000	1.4	100.0	20,067,000	1.3	100.0	20,067,000	1.3	100.0
電話加入権	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0
固定資産合計	903,848,779	76.5	73.2	963,195,974	79.7	78.0	1,229,574,409	85.0	99.5	1,265,229,468	85.0	102.4	1,235,420,660	81.1	100.0
現金預金	85,205,235	7.2	98.6	66,796,169	5.5	77.3	31,030,025	2.1	35.9	59,451,772	4.0	68.8	86,380,436	5.7	100.0
未収金	191,613,237	16.2	111.1	177,753,352	14.7	103.1	183,878,229	12.7	106.7	162,144,746	10.9	94.1	172,395,764	11.3	100.0
貸倒引当金	-1,061,461	-0.1	-	-1,061,461	-0.1	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
貯蔵品	1,231,440	0.1	70.9	1,396,773	0.1	80.4	1,448,039	0.1	83.4	1,627,112	0.1	93.7	1,737,003	0.1	100.0
保管有価証券	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0
前払金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	26,460,000	1.7	100.0
流動資産合計	277,141,451	23.5	96.5	245,037,833	20.3	85.3	216,509,293	15.0	75.4	223,376,630	15.0	77.8	287,126,203	18.9	100.0
繰延勘定	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	544,468	0.0	100.0
資産合計	1,180,990,230	100.0	77.5	1,208,233,807	100.0	79.3	1,446,083,702	100.0	94.9	1,488,606,098	100.0	97.7	1,523,091,331	100.0	100.0
企業債	351,509,083	29.8	-	390,792,983	32.3	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
リース債務	261,204	0.0	-	498,054	0.0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
固定負債合計	351,770,287	29.8	-	391,291,037	32.4	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
一時借入金	0	-	-	50,000,000	4.1	192.3	0	-	-	0	-	-	26,000,000	1.7	100.0
企業債	39,283,900	3.3	-	40,399,257	3.3	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
リース債務	288,596	0.0	-	988,967	0.1	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
未払金	21,051,859	1.8	54.7	18,225,851	1.5	47.3	19,351,993	1.3	50.3	21,299,829	1.4	55.3	38,496,242	2.5	100.0
預り有価証券	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0
引当金	49,252,000	4.2	-	49,252,000	4.1	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
その他流動負債	5,272,140	0.4	143.1	4,639,188	0.4	125.9	4,425,330	0.3	120.1	3,418,166	0.2	92.8	3,685,327	0.2	100.0
流動負債合計	115,301,495	9.8	168.7	163,658,263	13.5	239.5	23,930,323	1.7	35.0	24,870,995	1.7	36.4	68,334,569	4.5	100.0
長期前受金	445,038,809	37.7	-	443,872,809	36.7	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
長期前受金 収益化累計額	-256,613,306	-21.7	-	-234,603,155	-19.4	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
繰延収益合計	188,425,503	16.0	-	209,269,654	17.3	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
負債合計	655,497,285	55.5	959.2	764,218,954	63.3	1,118.3	23,930,323	1.7	35.0	24,870,995	1.7	36.4	68,334,569	4.5	100.0
固有資本金	14,808,000	1.3	100.0	14,808,000	1.2	100.0	14,808,000	1.0	100.0	14,808,000	1.0	100.0	14,808,000	1.0	100.0
繰入資本金	0	-	-	0	-	-	1,266,525,628	87.6	107.2	1,233,503,628	82.9	104.4	1,181,124,628	77.5	100.0
組入資本金	31,770,000	2.7	100.0	31,770,000	2.6	100.0	31,770,000	2.2	100.0	31,770,000	2.1	100.0	31,770,000	2.1	100.0
出資金	1,328,372,628	112.5	-	1,299,769,628	107.6	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
企業債	0	-	-	0	-	-	472,561,384	32.7	88.7	515,022,703	34.6	96.6	533,017,703	35.0	100.0
資本金合計	1,374,950,628	116.4	78.1	1,346,347,628	111.4	76.5	1,785,665,012	123.5	101.4	1,795,104,331	120.6	102.0	1,760,720,331	115.6	100.0
補助金	34,073,811	2.9	7.2	34,073,811	2.8	7.2	477,946,620	33.1	100.7	476,481,620	32.0	100.4	474,570,620	31.2	100.0
寄附金	1,887,798	0.2	100.0	1,887,798	0.2	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0
資本剰余金合計	35,961,609	3.0	7.5	35,961,609	3.0	7.5	479,834,418	33.2	100.7	478,369,418	32.1	100.4	476,458,418	31.3	100.0
当年度未処理 損金	-885,419,292	-75.0	113.2	-938,294,384	-77.7	119.9	-843,346,051	-58.3	107.8	-809,738,646	-54.4	103.5	-782,421,987	-51.4	100.0
利益剰余金合計	-885,419,292	-75.0	113.2	-938,294,384	-77.7	119.9	-843,346,051	-58.3	107.8	-809,738,646	-54.4	103.5	-782,421,987	-51.4	100.0
剰余金合計	-849,457,683	-71.9	277.6	-902,332,775	-74.7	294.9	-363,511,633	-25.1	118.8	-331,369,228	-22.3	108.3	-305,963,569	-20.1	100.0
資本合計	525,492,945	44.5	36.1	444,014,853	36.7	30.5	1,422,153,379	98.3	97.8	1,463,735,103	98.3	100.6	1,454,756,762	95.5	100.0
負債資本合計	1,180,990,230	100.0	77.5	1,208,233,807	100.0	79.3	1,446,083,702	100.0	94.9	1,488,606,098	100.0	97.7	1,523,091,331	100.0	100.0

※すう勢比率は、平成23年度を100として算定している。

第 5 表

經 營 指 標

区 分	積 算 内 容	H27	H26	H25	H24	H23	
総収支比率(%)	総収益 $\frac{1,315,277,267}{1,262,402,175} \times 100$	104.2	92.8	97.3	97.8	104.0	
	総費用						
医業収支比率(%)	医業収益 $\frac{1,170,537,631}{1,227,641,193} \times 100$	95.3	87.9	91.4	87.0	93.8	
	医業費用						
経常収支比率(%)	医業収益+医業外収益 $\frac{1,315,277,267}{1,262,402,175} \times 100$	104.2	96.0	97.3	97.8	104.0	
	医業費用+医業外費用						
他会計繰入金対総収益比率(%)	他会計繰入金(損益勘定分) $\frac{147,031,000}{1,315,277,267} \times 100$	11.2	11.7	12.7	16.3	14.8	
	総収益						
自己資本構成比率(%)	資本金+剰余金+繰延収益 $\frac{713,918,448}{1,180,990,230} \times 100$	60.5	54.1	65.7	63.7	60.5	
	負債+資本						
流動比率(%)	流動資産 $\frac{277,141,451}{115,301,495} \times 100$	240.4	149.7	904.7	898.1	420.2	
	流動負債						
固定比率(%)	固定資産 $\frac{903,848,779}{713,918,448} \times 100$	126.6	147.4	129.5	133.4	134.0	
	資本金+剰余金+繰延収益						
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 $\frac{903,848,779}{1,065,688,735} \times 100$	84.8	92.2	86.5	86.4	84.9	
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益						
累積欠損金比率	累積欠損金 $\frac{885,419,292}{1,170,537,631} \times 100$	75.6	85.8	76.5	78.6	73.8	
	医業収益						
病床利用率(%)	年延入院患者数 $\frac{16,494}{19,764} \times 100$	83.5	80.1	81.7	78.4	85.1	
	年延病床数						
平均在院日数(一般病床)	年延入院患者数(一般) $\frac{11,740}{640}$	18.4	21.7	25.9	30.0	36.8	
	(入院患者数+退院患者数)÷2						
平均通院回数	年延外来患者数 $\frac{35,143}{2,105}$	16.7	25.6	15.2	15.3	15.9	
	新患者数						
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数 $\frac{16,494}{366}$	45.1	43.3	44.1	42.4	45.9
		入院診療日数					
	外来(人)	年延外来患者数 $\frac{35,143}{242}$	145.2	146.7	147.0	151.4	156.0
		外来診療日数					
外来入院患者比率(%)	年延外来患者数 $\frac{35,143}{16,494} \times 100$	213.1	225.7	224.5	239.0	226.4	
	年延入院患者数						
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院	年延入院患者数 $\frac{16,494}{2,196}$	7.5	8.7	7.4	7.1	9.2
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数 $\frac{35,143}{1,452}$	24.2	29.3	24.5	25.2	31.2
		年延職員数					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院	年延入院患者数 $\frac{16,494}{17,202}$	1.0	0.9	0.9	1.0	1.1
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数 $\frac{35,143}{11,374}$	3.1	3.2	3.1	3.5	3.7
		年延職員数					
患者1人1日当たり診療収入	入院	入院収益+外来収益 $\frac{740,330,126}{51,637}$	14,337	12,860	12,618	11,758	11,523
		年延入院患者数+年延外来患者数					
	入院	入院収益 $\frac{448,959,877}{16,494}$	27,220	24,045	23,164	22,128	20,984
		年延入院患者数					
外来	外来収益 $\frac{291,370,249}{35,143}$	8,291	7,904	7,919	7,419	7,345	
	年延外来患者数						

区 分	積 算 内 容	H27	H26	H25	H24	H23		
職員1人1日当たり 診療収入	入院収益＋外来収益	740,330,126	16,998	15,755	15,711	15,073	16,150	
	年延職員数	43,554						
	医師	入院収益＋外来収益	740,330,126	337,127	362,371	301,135	281,354	346,614
		年延職員数	2,196					
	看護部門	入院収益＋外来収益	740,330,126	43,037	39,388	37,642	39,259	41,145
		年延職員数	17,202					
患者1人1日当たり 薬品費	薬品費	49,063,925	715	843	856	787	796	
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,591						
	投薬	投薬薬品費	16,423,569	239	234	258	266	360
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,591					
	注射	注射薬品費	32,640,356	476	610	598	520	436
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,591					
薬品使用 効率	投薬	投薬薬品収入	17,091,681	104.1	112.5	110.8	116.4	106.5
		投薬薬品費	16,423,569					
	注射	注射薬品収入	34,669,352	106.2	100.5	109.9	108.7	116.5
		注射薬品費	32,640,356					
診療収入に 対する 割合 (%)	投薬注射	投薬薬品収入＋注射薬品収入	51,761,033	7.0	9.0	9.9	9.8	10.1
		入院収益＋外来収益	740,330,126					
	検査	検査収入	87,700,141	11.8	11.9	12.2	12.0	11.6
		入院収益＋外来収益	740,330,126					
	放射線	放射線収入	48,011,073	6.5	6.9	6.9	6.7	5.0
		入院収益＋外来収益	740,330,126					
検査等 の状況	患者100人 当たり検査 件数	年間検査件数	63,407	92.4	81.2	82.0	79.5	74.3
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,591					
	患者100人 当たり放射 線件数	年間放射線件数	11,365	16.6	15.6	15.3	14.5	12.5
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,591					
	検査技師 1人当たり 検査件数	年間検査件数	63,407	21,135.7	18493.0	18,959.0	18,184.0	17,807.3
		年度末検査技師数	3					
	検査技師 1人当たり 検査収入	検査収入	87,700,141	29,233千円	26,239千円	26,910千円	24,616千円	24,489千円
		年度末検査技師数	3					
	放射線技師 1人当たり 放射線件数	年間放射線件数	11,365	5,683	5,341	5,302	4,964	4,505
		年度末放射線技師件数	2					
	放射線技師 1人当たり 放射線収入	放射線収入	48,011,073	24,006千円	22,734千円	22,692千円	20,724千円	15,809千円
		年度末放射線技師件数	2					
室料差 額(%)	対入院 収 益	室料差額収入	5,999,257	1.3	1.3	1.5	1.5	1.4
		入院収益	448,959,877					
	対総収益	室料差額収入	5,999,257	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4
		総収益	1,315,277,267					
病床100床当たり 職員数	年度末(各種)職員数	119	114.4	110.6	110.6	107.7	102.9	
	許可病床数＋入所定員数	104						
医業収 益に 対 する 割 合 (%)	医 療 材 料 費	医療材料費	87,486,562	7.5	9.0	9.4	9.6	9.5
		医業収益	1,170,537,631					
	職 員 給 与 費	職員給与費	766,517,430	65.5	68.5	67.5	70.2	65.1
		医業収益	1,170,537,631					

※ 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
27	390,792,983	40,399,257	10,603,067	51,002,324
28	351,509,083	39,283,900	9,673,016	48,956,916
29	312,263,973	39,245,110	8,730,214	47,975,324
30	272,049,477	40,214,496	7,760,828	47,975,324
31	231,423,981	40,625,496	6,763,124	47,388,620
32	191,385,038	40,038,943	5,747,039	45,785,982
33	155,098,538	36,286,500	4,735,962	41,022,462
34	117,806,395	37,292,143	3,730,319	41,022,462
35	81,643,212	36,163,183	2,694,493	38,857,676
36	49,800,025	31,843,187	1,668,038	33,511,225
37	27,203,211	22,596,814	863,429	23,460,243
38	12,196,246	15,006,965	465,259	15,472,224
39	0	12,196,246	192,426	12,388,672